

	事業名	項目	担当委員による事前評価	担当課の評価及び委員の意見に対する回答
1	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト (計画推進課) 西野委員	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	・KPI項目 この事業により創出される「関係人口」数は、具体的にはどういう「数値」でしょうか。	県では、本県への移住意欲が高いと考えられる層や、本県で具体的な地域活動を展開されている層等、比較的本県との関係性が深い方を「関係人口」と定義し、本KPIでは以下の項目を関係人口として計上しています。 ・県の移住相談窓口の相談件数 ・県が主催する関係人口イベントの参加者数 ・市町村が実施するお試し居住利用者数 ・市町村が実施する移住体験ツアー参加者数
		今後の方針	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	・前身事業の効果検証を踏まえての事業展開で、1年目にも目に見える効果があり、期待される事業である。評価書にもあるように、コロナの状況下で、テレワーク等も進んでおり、本事業で展開できる取り組みは多いと考える。「移住・二地域居住」とは別に、「ワーケーション」滞在先として選ばれるような地域・施設の提供にも力を入れてはどうか。その際、必須なものとして、通信環境の整備等とともに、地域との交流をあとおしし、関係をより強くするためのしなやかな関係を積極的に実施してほしい。	県では、働く場所にとらわれない首都圏のITフリーランス人材や複業ワーカー等を主なターゲットとし、県内企業やその周辺の地域が抱える課題をテーマに、その課題を解決するアイデアの企画・提案を通じて本県の関係人口を創出するプロジェクトを実施しております。過去の参加者においては、プロジェクト終了後もイベントへの出展や県内企業の新規事業に関わるなど、継続的な関係性の構築につながっています。新型コロナウイルス感染症や働き方改革の影響により、都市と地方間の人材流動性が高まる中で、都市部の方々と地域の方々と県内企業等が継続的な関係性を構築することの重要性はさらに高まることから、今後も県内の様々な地域や企業を巻き込みながら、新たな関係性の構築と深化に継続して取り組んでまいります。
2	わくわく茨城生活実現事業 (計画推進課, 労働政策課, 技術革新課) 西野委員	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	・事業の性格上、6年間の計画で進めていこうとしていることをまず評価したい。1年目として順調に進められた一方、見つかった課題については2年目以降に対応をされることで成果をあげていただければと考える。	・制度が継続することで認知度も高まっていくことも考えられることから、今後も継続的に制度の周知を図ってまいります。
		今後の方針	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	・コロナの影響で、働き方、暮らし方が見直されている状況に対応し、事業を改善して、積極的に展開しようとして点に賛成する。 ・社会的課題の解決に効果的な「起業」への支援とともに、起業ではないが、「関係人口」として本県に関わり、地域の課題や社会的課題に取り組む個人(または企業等)に対するプロジェクト型の支援なども検討してはどうか。	「関係人口」として本県に関わり、地域の課題や社会的課題に取り組む個人に対するプロジェクト型の支援につきましては、今年度より、都市部に住みながら本県と継続的な関わりを持つ関係人口の創出を目的に「STAND 1BARAKI」という事業を新たに始めたところです。この事業では、県内で新たなプロジェクトを企画し、活動する3人以上のチームに対し、審査を行ったうえで、最大10組に20万円の活動サポート費の支援を行ってまいります。

	事業名	項目	担当委員による事前評価	担当課の評価及び委員の意見に対する回答
3	いばらき地酒バー販売拡大促進事業 (産業政策課) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">金子委員</div>	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効でなかった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	<p>基本的なKPIである課税移出量が目標を下回った。コロナウイルス禍による日本酒の一般的な消費低迷がその背景にあったことも事実であろう(この点についてのデータは示されていない)。しかしコロナウイルス禍の影響は短期的には終わらないものと考えられ、従来の販促の手段も限られることになる。これらの点をどう考えるか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長期化するコロナ禍の状況下においては、新型コロナウイルスの存在を前提とした経済活動を行う必要がある。 ・今年6月に、今年度の本事業の一環として、水戸駅南口ペDESTリアンデッキにおいて、感染防止対策を講じた上で実施したイベント「日本酒bar」は、参加する酒蔵の意欲も高く、3日間で880人もの来客があるなど反響も大きく、従来の販促方法への要望が強いことがうかがえる。 ・感染拡大の状況や、巣ごもり消費・家飲みによるアルコール類の小売の増加、飲食店における消費動向等の消費の変化などを注視し、適切な事業運営を行っていく考え。 ・なお、本事業ではないが、県として日本酒を含む県産品特設サイトや、飲食店等で店舗や来店者の感染防止対策を推進する「いばらきアマビエちゃん」を導入している。
		今後の方針	事業内容の見直し(改善)を行うべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	<p>コロナ禍の中で、日本酒の消費が全般的に低迷しており、新しいブランドとして販路を拡大することは難しくなっている。しかもコロナ禍の環境の下では、イベントなどの販促手段も限られる。戦略の練り直しが求められるのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本酒の消費低迷が当面継続する状況では、高付加価値を追求するブランド化の推進は一層重要であると考えられる。 ・そのため、引き続き、県産日本酒の魅力発信のためのイベント等の事業は実施していく必要がある。 ・また、消費者に関心を持ってもらうきっかけ作りとしての、著名人の起用やマスコミへの露出も引き続き行っていく。 ・これらの事業は、新しい生活様式を踏まえ、酒蔵やイベント参加者の感染防止に配慮した形で実施していく考え。 <p>・創設したばかりの、異なる業種間でのネットワーク構築を目的とした地酒提供サポーターズ制度の動きなど、上記のとおりこれまでの方向性を踏襲しつつ、日本酒関連事業者の意向を踏まえて柔軟に対応していく考えである。</p>
4	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト (産業政策課) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">金子委員</div>	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	<p>新しく6事業所が開設された点は評価される。どのような規模、内容の事業所なのかは不明であるが、質の問題も重要。</p>	<p>6事業所の中には、地元のプロサッカーチーム2社が含まれる。鹿島アントラーズはプロ選手を獲得し、水戸ホーリーホックはアマ強豪を大会で選抜した。いずれも、球団として今後の選手活動をサポートする。</p> <p>このほかにも、eスポーツイベントの自主開催やコンサルティング、商業施設内でのeスポーツスタジオ設置、ゲームに特化したパソコン周辺機器の開発など、新たな市場を見据えた質の高い活動を行っており、今後の成長が期待される。</p>
		今後の方針	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	<p>コロナウイルス禍で、ビジネスの発展条件は拡大していると思われるが、それをどのように活かしていくのか、それに県がどのように関わっているのか問われる。</p>	<p>コロナ禍の中でも、オンラインで大会やイベントを開催できることがeスポーツの強みである。全国でオンラインイベントの開催が相次ぎノウハウが蓄積されていくなか、本県においても、通信大手やゲーム会社などとの連携により、5Gに代表される通信インフラや最新のデジタル技術を取り入れ、県内でeスポーツに関連した新ビジネスの創出を支援していく。</p>

	事業名	項目	担当委員による事前評価	担当課の評価及び委員の意見に対する回答
5	いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業 (産業政策課) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">木ノ本委員</div>	事業の評価	本事業が総合戦略のK P Iの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のK P Iの達成に向けて有効であった
		意見	<p>KPI項目 及び について、実績値がすでに最終年度の指標値を上回っており、有効と評価できる。</p> <p>ただし、KPI項目 については、前年度に続くマイナスの幅が拡大しており、これを新型コロナウイルス感染症の影響のみで整理せず、詳細な要因分析を求めたい。生産額の減少が続くことを商談支援や商品開発支援との因果関係で考えれば、KPI項目 及び の評価さえ揺るがし兼ねず、一連の事業としてどのようなPDCAを行ったのか確認を求めたい。</p>	<p>3産地のうちK P I 生産額のマイナス幅が大きい結城紬・笠間焼についての分析は以下の通りです。</p> <p>結城紬：伝統的工芸品指定の技法である地機（じばた）織りによる着物需要が減少していることから、高機（たかはた）による新商品開発に着手した結果、昭和55年以降減少傾向の生産反数が「高機」については一時増加するなどの成果がありましたが、展示商談会を集中して開催する年度末に新型コロナウイルス感染症が拡大したため、生産額の減少幅が拡大しました。</p> <p>笠間焼：本事業で開発した新商品の受注額が1,800万円に達するなど、順調に生産額が増加していましたが、年度末の飲食店休業あるいは営業自粛等の影響を受け、2月～3月の取引が大幅に減少したことが生産額減少の主な要因です。</p> <p>P D C Aについては本効果検証部会における検証に加え、茨城県伝統的工芸品産地交流促進協議会において年2回、事業の進捗状況共有等を行っていますが、委員のご指摘も踏まえ、各産地ごとの課題把握のため、個別ヒアリング強化などを検討してまいります。</p>
		今後の方針	事業内容の見直し（改善）を行うべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	<p>産地事業者の主体的な取組みに委ねることが適当であるかは議論を要する点と見られるので、適当と考えられるのであれば、生産額に係る指標改善に向けた根拠を求めたい。新型コロナウイルス感染症に伴うピンチを脱するには、たとえばデジタルの活用による販路開拓や産地プロモーションの対応等が求められるところ。従来の発想を超えて産地がしっかりと稼ぐために、支援のあり方の抜本的な見直しに期待したい。</p>	<p>地方創生推進交付金事業は、事業終了後の自立化が求められております。</p> <p>そのため、本事業においては県、地元3市（結城市・笠間市・桜川市）及び産地組合により構成される「茨城伝統的工芸品産地交流促進協議会」において、交付金事業終了後の平成31年4月以降も各産地が主体的な取組みを継続できるよう、事業終了後の産地の中長期目標等を定めた「産地戦略ビジョン」を策定したところであります。</p> <p>各産地では「産地戦略ビジョン」に基づき、新商品開発や人材育成などの取組を進めており、県では各産地のニーズに基づき、笠間陶芸大学校及び繊維高分子研究所において人材育成や新商品開発等の支援を進めるほか、補助金等による販路開拓の支援を行い産地の主体的な取組を支援してまいります。</p> <p>さらに、外的資金の獲得についてもアドバイスを行っており、各産地においては、国の補助金なども活用し、産地振興の取組を進めてまいります。</p> <p>一方、委員ご指摘の通り、新型コロナウイルス感染症拡大後の「新たな生活様式」に対応した取組みは大変重要であることから、産地の意向も踏まえながら、例えばSNSによる情報発信やECサイトによる販路開拓など、産地がしっかりと稼ぐための取組を産地とともに進めてまいります。</p>
6	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (産業政策課, 労働政策課) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">木ノ本委員</div>	事業の評価	本事業が総合戦略のK P Iの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のK P Iの達成に向けて有効であった
		意見	KPI項目 及び とも大幅に指標値を上回る実績であり、有効と評価できる。	
		今後の方針	特に見直しをせず、事業を継続すべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	<p>県内事業者の人材ニーズに柔軟に対応し、引き続き成約率向上に向けた改善の継続に期待したい。</p> <p>事後評価として、これまでの事業ノウハウの蓄積を活かし、業務及び予算の両面で一層の効率化を図ることも重要と考える。指標値以上のアウトプットに対して、適切なバランスのインプットの検証もあわせて求めたい。</p>	<p>・当事業については、ご評価いただきましたとおり、採用件数が目標70件に対して実績269件となるなど一定の成果が出ております。</p> <p>・一方、経費の内訳は人件費（約68%）が中心となっており、事業の実態として各スタッフが足で稼ぐ等のマンパワーにより努力を行った部分が大きく、ノウハウの蓄積があるとはいえ、大幅なスリム化は難しいと考えておりますが、R1事業においても経費の節減に努め、予算に対し実績では約68万円の削減を達成しております。</p> <p>・ご指摘を踏まえ、公費により運営されていることを十分に認識し、後継の事業においても更に効率化できる余地がないか検討してまいります。</p>

	事業名	項目	担当委員による事前評価	担当課の評価及び委員の意見に対する回答
7	コンテンツ活用ブランド力アップ支援事業 (産業政策課) 木ノ本委員	事業の評価	本事業が総合戦略のK P Iの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のK P Iの達成に向けて有効であった
		意見	KPI項目 及び は100%超の達成率ながら、本事業の目的に照らせば参考指標の位置付けと史料。有効とは言い難い面もあるが、初年度のため、今後に期待。	
		今後の方針	事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定すべき	事業内容の見直し(改善)を行った
		意見	本事業にとって重要なKPI項目 について結果を得られておらず、企業や商品・サービスの魅力度向上のレベルを把握できないため。 の「売上増等」は、本事業の成果としての関連付けを明確に説明できる仕組みが必要であるほか、どの程度の増加をもって経営力強化と位置付けるのかといった指標が必要と考える。	・事業の実施に当たっては、事業者売上額等の目標値を設定してもらい、その目標値を超えることを目指しています。 ・しかし、目標値を超える成果が得られた場合であっても、本事業によるものなのか、他の要因によるものなのかを明確に判別することは難しいと考えられます。 ・そのため、本事業の実施により、クリエイターと連携したブランディング、デザイン活用の重要性を実感し、継続的な取組として実施されていくことが、本事業の成果であり、事業者の経営力強化に寄与すると考えます。
8	地方創生人材還流・定着支援事業 (労働政策課) 西野委員	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	・新たな課題として「若者が地元企業を知らないまま県外大学へ進学し就職活動を行うこと」「県内中小企業の採用戦略を強化する必要があること」が明確になったことは重要だと思う。それに基づいて事業の見直しや改善を行ったとのことだが、これが結果として見えてくるのは数年先なので、短期間のもものとせず、改善しながら継続していただきたい。	
		今後の方針	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき	事業内容の見直し(改善)を行った
		意見	・令和2年度は事業継続しているが、人材還流・定着支援の成果が見えてくるには少なくとも数年が必要なことから、令和3年度以降も継続して事業に取り組んでほしい。現在、コロナ状況のため、本県出身で他県大学に進学中の学生がオンライン授業受講等で県内(実家)に住んでいるケースもあるので、働きかけができないか。また、逆に、本県出身で他県等でコロナのために苦労している出身者・若者・学生に、自治体等から支援物資を送付する試みが行われている。それらの送付により、連絡・関係ができた若者・学生に対して、地元の良いところをアピールし、地元企業の紹介、地元での就職のサポートができることではないか。	人材還流・定着を促進するためには、就職活動前の段階から継続的な働きかけが効果的であり、令和3年度以降も継続して取り組んでまいります。 学生には大学を通して、本県独自のインターンシップ事業の案内や就職情報サイトを案内している他、県庁インターンシップや就職相談会等で連絡・関係ができた若者・学生に対しても、本県の就職情報を直接発信しております。今後も、あらゆる機会を捉えて、若者・学生に対する地元就職のサポートを続けてまいります。

	事業名	項目	担当委員による事前評価	担当課の評価及び委員の意見に対する回答
9	働き方改革・生産性向上促進事業 (労働政策課) 木ノ本委員	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	KPI項目 が指標値を上回ったことが評価の理由。個社の計画策定の進展に伴い、KPIの達成率が向上することを期待。ただし、KPI項目 及び はアクティビティに対する参考指標的な数値とも考えられるため、アウトカムのベースと位置付ければ、本来目標達成は必須と思料。	KPI項目 については、県へ届け出る煩雑さ、一方で届け出た企業へのメリットが十分でないことなどが未達成の要因の一つであると考え。今後は、「いばらき働き方改革推進月間」の広報啓発と併せ、働き方改革の必要性やメリットの伝え方を工夫し、参加企業数を増やしてまいりたい。
		今後の方針	事業の見直し（改善）を行うべき	事業の見直し（改善）を行う
		意見	ベストプラクティスの横展開などを通じた普及啓発が重視されているが、意識改革や業務効率化を阻害する要因への対策として、有効であるかどうかについては疑問。今後の方針に明記された働き方改革に取り組む企業への「インセンティブ」の具体化等を求めたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響によって、働く環境やスタイル、技術活用に急激な変化が起きている中で、プレイクスルーとなるアクションに期待したい。	本事業においてモデル企業の育成による事例の創出後、その取組をいかに県内の多くの企業で実行に移してもらうかが大きな課題である。働き方改革に取り組む企業へのインセンティブ等を含め、今後検討してまいりたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業は事業継続と感染症防止策の両立が求められる中、ニューノーマルに対応した「新しい働き方」についても、県内企業へ普及できるよう検討していく。
10	外国人材活躍促進事業 (労働政策課) 木ノ本委員	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	KPI項目 の実績値が指標値を大幅に下回った原因が外部環境によるものであり、かつ茨城県に限らない全国的な事情である点を考慮。令和2年度以降のマッチング先カウント対象の柔軟な変更はやむを得ないとしても、KPI項目 が本事業の目的達成のためには依然重要であり、初期の特定技能外国人とのマッチング人数についても報告願いたい。	KPI項目 については、令和2年度以降、「外国人材と県内企業との就職マッチング人数」に変更しておりますが、本事業のKPI達成状況を報告する際に内訳として、「特定技能外国人と県内企業との就職マッチング人数」についても報告させていただきます。
		今後の方針	事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定すべき	事業内容の見直し（改善）を行った
		意見	本事業のマッチング対象の見直しは、茨城県外国人材支援センターの設立意義に関わる重要事項と思料。マッチング支援対象を広く外国人材とすれば、同様にマッチング業務を担う民間企業・団体あるいは先行する類似支援機関との連携もしくは区別を図り、複雑な外国人材活用制度をより複雑化させない対応に期待する。活動初期のいまこそ、茨城県外国人材支援センターを立ち上げたことを理由として、同支援センターの存続を目的化させない戦略の再考を求めたい。	海外の労働事情に精通し、日本語教育を含む海外人材の育成や、海外人材と国内企業のマッチングに取り組む公的機関とは、双方の強みを生かした連携に、今年度から特に力を入れているところ。具体的には、県内企業に対する海外労働事情セミナーや、合同就職面接会の実施等に向けた調整を進めています。今後も情報収集を進め、海外人材の受入れ促進に向け、他の団体との連携について検討してまいります。

	事業名	項目	担当委員による事前評価	担当課の評価及び委員の意見に対する回答
11	茨城県就職支援奨学金助成事業 (労働政策課) 山路委員	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	大学進学時、就職時の若者の県外流出は地方共通の問題であり、教育の機会を拡大するという意味においても重要度の高い取組みと考える。「給付型奨学金」の制度改革により新規募集は取り止めとのことだが、奨学金は誰が教育費を負担するかという問題であり、国は「幼児教育の無償化」や「高等教育の無償化」を進めてはいるが、経済的にかなり困窮している家庭の学生が支援対象という側面もあり、県としても中・長期的視点で広く学生の支援を検討していただきたい。	令和2年4月より、国の給付型奨学金制度が改正され、経済的に困窮している住民税非課税世帯のほか、非課税世帯に準じた世帯(世帯年収461万円未満)も同制度の対象になりました。この改正により、従来よりも幅広い世帯が支援を受けられることになったと認識しております。
		今後の方針	事業の見直し(改善)を行う	事業の見直し(改善)を行った
		意見	各地域における人口減少は非常に大きな問題であり、流出の大きな契機となっている「進学」・「就職」時の対応は重要。コロナ後の社会では地方・地元を目指す学生が増えてくるものと思われるが、県としても学生が魅力を感じる企業の誘致と共に、地元企業へのインターンシップの拡充や地元企業のWebセミナー開催支援など、県内企業を学生が知る機会の提供により取り組んでいただきたい。	県では、県内企業の求人情報を掲載する「求人マッチングサイト」において、働き方改革を推進する企業等の特集ページを設けるなど、求職者のニーズに即した情報提供に努めております。また、県内企業の経営者に直接話しを聞き、企業活動の核心を体験できる「経営者随伴インターンシップ」の実施等により、学生に県内企業の魅力を伝える機会を提供しております。今後は、これらの取組が学生に広く伝わるよう、一層効果的なPRを検討してまいります。さらに、県内企業の採用力・PR力を高めるため、オンライン採用活動のスキルアップ等についても支援する必要があると認識しており、対応策を検討してまいります。
12	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト (地域振興課) 推進交付金と拠点整備交付金の両方を活用した事業 寺門委員	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	・りんりんロードの自転車利用者数(KPI)、自転車利用者の消費額(KPI)は毎年着実に絶対数が増加しており、本事業は一定の効果をもたせた取組であると評価する。 ・他方、KPIの消費金額をKPIを分母とする一人当たりで見ると、H28が1,300円/人、H29が1,350円/人、H30が2,410円/人、H31が2,200円/人という推移であり、目的の1つとしている「地域での消費を促進する仕組みの構築」までには至っていない。	・R1年度において、サイクルツーリズムに関するマーケティング調査事業を実施した結果、本県では宿泊を伴う消費の伸び悩みが課題として判明したところ。 ・R2年度では、この調査結果を踏まえ、サイクリストの受入態勢を整えている県内宿泊事業者を取りまとめ、「サイクリストにやさしい宿」として一元的に情報発信することにより、誘客及び消費の促進を図る。
		今後の方針	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	・アフターコロナの中で自転車の位置付けが見直され、これまでの健康志向と相俟って自転車の利用が加速される。本県創生の主要な柱の一つとして、サイクリングの位置付けをレベルアップさせる取り組みを行う。 ・例えば、「オールジャパン又は国際的なイベント(ツールドIBARAKI等)の企画」、「車での来場者向けのモータープールの整備、モータープールでの地元特産品の販促コーナーの整備(含む、キャッシュレス)」、「ALL茨城での盛り上げを図るため、県内輪業組合とのタイアップと輪業店のネットワーク化(サイクリングインストラクターの育成含む)」、「沿線の各市町村の地域特産品を活かしながら、統一的なブランド下でのサイクリスト向けの軽食や土産品の開発」等。	・ご指摘のとおり、サイクリングはいわゆる三密を避けることができる屋外アクティビティとして、今後も国内外におけるサイクルツーリズムの取組が加速していくものと捉えている。 ・このため、現在のコロナ禍におけるピンチの状況をチャンスと受け止め、寺門委員からいただいたご意見等を参考にしながら、国内のみならず世界から選ばれる地域となるよう、官民が一体となり、本県サイクルツーリズムのさらなる発展を目指していく。

	事業名	項目	担当委員による事前評価	担当課の評価及び委員の意見に対する回答
13	安心して暮らせる生活環境づくり 総合支援事業 (地域振興課, 交通政策課) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">西野委員</div>	事業の評価	本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった
		意見	・「総合支援」として計画・実施され、取り組まれた各内容について意義のある事業だったと考える。県・市町村、関係者が共同で取り組む体制を活かし、今後も新しい試みを実施してほしい。	
		今後の方針	特に見直しをせず、事業を継続すべき	特に見直しをせず、事業を継続
		意見	・地域に適した取り組みがあるが、市町村を超える地域での取り組み、民間業者との連携など県のサポートが重要な部分も多いと思うので、今後も県としての支援、市町村・民間との協働を継続していただきたい。	・県としては、市町村及び民間事業者に対する必要な助言・情報提供等や、公共交通の利用促進等での協働などに継続して取り組んでまいります。
14	古民家を活用した茨城ブランド力 向上事業 (地域振興課) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">西野委員</div>	事業の評価	本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった
		意見	・「古民家活用セミナー」は、講師と参加者双方向の交流会や相談会を実施し、9割以上の参加者から好評を得たとのことなので、参加人数の数字の達成よりも、参加者に意味のあるセミナーの開催という点でよかったのではないかと思います。参加者が実際に「古民家活用」に取り組んだり、関わったりするための支援をしっかりと行ってほしい。	・古民家活用セミナーについては、参加者の満足度を意識して開催したところであり、2020年に開催予定のフォーラムについても、「古民家活用」を希望する方に意義のあるものとなるよう、参加者双方向の交流や相談の場を設けるとともに、古民家に興味のある方が増加するような効果的な情報発信（ガイドブックの発行など）に、引き続き取り組んでまいります。
		今後の方針	特に見直しをせず、事業を継続すべき	特に見直しをせず、事業を継続
		意見	・基本的な計画どおりに継続実施することでもいいと思うが、コロナの状況下では「古民家の活用」についても新しい工夫が必要になり、また、国内・域内での観光策、古民家を改修した施設での新しい過ごし方、楽しみ方などむしろアピールできる点も出てくると考える。そのような部分も含めて、アイデアを出し、取り組みを継続していただきたい。 ・セミナーやフォーラムは、オンラインでの実施も増えていくと思うが、その場合でも双方向性や、開催後のフォローアップなどこれまでとちがったサポートに取り組んでほしい。	・コロナ禍において、事業実施にあたり目標として掲げた宿泊者数や宿泊収入の実現が難しくなる可能性があります。古民家活用にあたっては、地域の観光資源などと連携し、地域内での魅力を再発見し楽しんでいただけるよう取り組んでまいります。 また、フォーラムなど他地域から、また多人数の集客を目指している事業計画については、コロナ感染拡大の状況を考慮しながら、オンラインでの実施を含めた対応等を検討のうえ、参加者に意義のあるものとなるよう取り組んでまいります。

	事業名	項目	担当委員による事前評価	担当課の評価及び委員の意見に対する回答
15	いばらき創業10,000社プロジェクト事業 (技術革新課) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">寺門委員</div>	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ KPI の評価は分かれるところと思われるが、全国平均を上回る開業率を継続的に上回っている状況等からは、本事業は一定の効果があったものとして評価する。 ・ ただし、目標との乖離が極めて大きく、PDCAの視点から、倍増目標実現に向けて当初どういう施策が予定されていたか問われる。 	創業支援ネットワークの構築やセミナー開催等、支援施策の実施により、創業10,000社の達成に努めてきたが、委員ご指摘のとおり、経済状況の悪化等もあり当初目標値の達成には至らなかった。 創業支援については、継続的な支援が必要であると考えられることから、今後も引き続き、当事業により構築した創業支援ネットワーク等を活用しながら、創業支援に努めていく。
		今後の方針	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業に関する機運の醸成、環境の整備に努めてこられたことは資料等からも理解する。 ・ 他方で、「良質な雇用の創出」という視点からは、創業した企業や起業した個人の新たなビジネスを、雇用力を生み出すレベルにまでどう引き上げていくかということが課題と感じる（KPI はKPIとして適切か）。 	創業した企業等に対しては、産業技術イノベーションセンターや（公財）いばらき中小企業グローバル推進機構、よるず支援拠点等において、技術支援や経営相談・販路開拓等、成長過程に合わせた各種支援に努めている。 しかしながら、創業後は様々な課題があることから、今後も引き続き、関係機関と連携を図りながら、企業の成長支援に努めていく。
16	ベンチャー企業創出支援事業 (技術革新課) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">寺門委員</div>	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内で創業したベンチャーが、発展プロセスの中で適当なオフィスが見当たらず県外へ転出してしまおうといった話をよく聞いたが、インキュベーション施設の整備や家賃補助といった支援策により課題に対応してきたことは評価できる。 ・ 他方、KPI のコメントなどをみると、研究学園都市を中心とする「知の集積」を活用したいという意図は理解できる一方で、提供できるサービス量が大学・研究機関側の姿勢（予算）ありきに見えてしまうことは残念に感じる（「ベンチャー=つくば」という枠組みの見直しが必要）。 	大学・研究機関間の共同研究の支援について、県参加前のH29年度は15件の支援であったが、県参加後は、H30が25件、R1が29件と、県参加前と比較して件数ベースではほぼ倍増まで支援を拡大してきたところ。また、県参加を契機として茨城大学が参加するなど、つくば地区以外の大学・研究機関にも取組が広がってきているので、引き続き、この取組をつくば地区内外に波及させることにより、支援件数の拡大を図っていきたい。
		今後の方針	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ ベンチャー企業創出に最も必要なのは、ビジネスのアイデアをどう生み出し、育むかということに尽きるのではないか。アイデア（あるいはビジネスの目的）がしっかりしていれば、それを実現させるために必要な技術、あるいは連携先などは自ずと整理されてくると思われる。 ・ その点では、行政が中心を担う取組として、SDGsなども1つの切り口となるかもしれないが、茨城県として解決したい「社会的課題」をお題（ビジネスのアイデア）として掲げ、そこへのアプローチを民間事業者、大学・研究機関双方に求めていくようなオープンイノベーション型の取組みも一考いただきたい。 	委員ご指摘の通り、ベンチャー企業創出に関する自治体の役割として、本県の「地域課題・社会課題」を提示し、ベンチャー企業、大企業、大学、研究機関などにより組成されたチームが課題解決に取り組んでいくオープンイノベーション型の取組もあると認識している。他県の有名な取組では、広島県がデジタル技術で様々な課題解決や新たな価値を創出するオープンな実証実験の場「ひろしまサンドボックス」を構築し、実証事業費等を支援していると伺っている。広島県の取組における実績や費用対効果等を考慮しながら、今後の取組について検討していきたい。

	事業名	項目	担当委員による事前評価	担当課の評価及び委員の意見に対する回答
17	つくば創業プラザ分室整備事業 (技術革新課) 寺門委員	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	・オフィス需要に対する直接的な施策として、スピーディーにオフィス供給ができたことは評価できる。 ・一方で、KPI（雇用者数）が未達であるが、これは創業間もない等の理由から入居企業側の雇用力が充分でないことが要因なのか、それとも雇用ニーズがある中で適当な人材が見つからないことが要因なのか（そもそもKPIはベンチャー評価のKPIとして適切か？）。	要因としては、3つある。1つ目は、入居企業側の都合で、事業の拡大が思い通り進んでいないなどの理由により、予定どおり採用ができない事例が見られた。 2つ目は、採用したいが適当な人材が見つからないこと。今回の例では、常勤職員の雇用を想定していたものの、適当な人材が見つからず、代わりに非常勤の職員を雇用する事例が見られた。 3つ目は、新型コロナウイルスの影響により、採用の面接が当初の想定より遅れ、R1年度の採用に繋がらなかった事例のほか、海外の人材を採用できなくなる事例が見られた。
		今後の方針	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	・本事業により確保・供給された6室のうち、5室が既に入居済みとなっていることを踏まえれば、当地における同種のオフィス需要はまだまだ旺盛と捉えても良いのではないかと。 ・黎明期から成長期への過程において、適当なオフィスが見当たらず県外へ流出してしまう事例もあると聞いており、改めて、こうしたスタートアップ企業におけるオフィス需要の調査・把握や、ニーズ量に応じた対応策の検討を進めてもらいたい。	県が県内ベンチャー企業等を対象に行った調査では、「駅に近いオフィスが少ない」、「オフィスの賃料が高い」といった意見が多くみられたところ。そのため、今回、TXつくば駅に近いオフィスを整備・提供するとともに、有望なベンチャー企業を対象に賃料補助を行っているところ。賃料補助については、H30に7件、R1に15件と支援を拡大しているが、更なるオフィスの提供については、つくば駅周辺の開発状況などを注視したうえで検討していく必要がある。
18	次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業 (技術革新課) 寺門委員	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	・まだ初年度の機運醸成的な取組を行った段階であり、事業の有効性を評価することは難しいが、ビジネスプラン構築研修から目標以上のビジネスプランが作成されている様子であり、これらプランの今後の事業化、本格展開に期待する。 ・質問となるが、この研修にはどのような属性の方が参加されているのか。また、21件のプランはどのような内容・分野でのアイデアがみられているのか。また、プランの評価体制はどうなっているのか。	・構築したプランの事業化、本格展開に向けて、優秀案件に選定した3件については、R2年度に実証支援を行ってまいります。またその他のプランについては、プランに適した本事業以外の補助金等の紹介や、産業技術イノベーションセンターとの共同研究の提案等のフォローアップを継続いたします。 ・研修参加者については工業製品のものづくり企業、IT企業、食品関連企業、小売企業、サービス業など様々な属性の方にご参加いただいております。プランについても例えば路線バス等に取り付けたカメラによるAI技術を活用した路面診断サービスなど、自社の持つノウハウにAIやIoTなど次世代技術を活用した新たなビジネスプランなどが創出されています。 ・プランの評価体制としては、審査委員に企業経営者・金融機関・IoT等技術企業・大学・ベンチャー企業の5名を選任し、事業化に向けた様々な観点から評価を実施していただきました。
		今後の方針	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき
		意見	・本事業で大きな成果を得るためには、作成されたビジネスプランをどう具現化していくかということが最大のポイントとなる。 ・プランの具現化に向けた支援では、プランの内容などによって千差万別、個別具体的な活動を進めていく必要があると思われる。その点で、まさに地域の行政、事業者、金融機関などがそれぞれの知見・ネットワークを持ち寄って本気で支援していくことが必要となることから、県がいかにリーダーシップを発揮しながら産学官金連携による取組を進めてもらいたい。	・構築したプランの事業化、本格展開に向けて、優秀案件に選定した3件については、R2年度に実証支援を行ってまいります。またその他のプランについては、プランに適した本事業以外の補助金等の紹介や、産業技術イノベーションセンターとの共同研究の提案等のフォローアップを継続いたします。また、年度末には金融機関や投資家に向けたプランの発表会を予定しています。

	事業名	項目	担当委員による事前評価	担当課の評価及び委員の意見に対する回答
19	繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業 (技術革新課) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">山路委員</div>	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	伝統産業を含めた繊維・プラスチック産業の支援に成果を上げられていると評価する。炭素繊維と合成ゴムを複合させた新素材開発や加飾フィルム技術で自動車業界に参入した県内企業を支援するなど、研究開発が新製品の開発につながっている点を評価する。企業側の問題でもあるが、センターのことをよく知らない県内企業もまだ多くあり、センター利用のPRもより活発にしていきたい。	ご指摘のとおり、センターを企業に知っていただくための取組が重要だと考えますので、新規企業への訪問や企業団体の総会など企業が集まる場でのセンター利用のPR、企業への業務案内の送付などを通して、センターの利用促進を図ってまいりたいと思います。
		今後の方針	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	近年の伝統ものづくり産業は後継者育成に加え、「生産」だけに終わらず、「新製品開発」・「販売先の確保」など市場にアピールする取り組みを強化する点に課題がある。海外販路の開拓や観光業とタイアップした産地ツーリズムなど、新たな市場を開拓していただき、生き残りを図っていただきたい。	新たな市場の開拓につきましては、繊維高分子研究所において企業等との共同研究などにより新製品開発支援を行うほか、県と組合・市町村が連携する「本場結城紬振興協議会」において、産地が開催する展示販売会を支援するなど、販路開拓に繋がる産地PR事業を行ってまいります。
20	茨城県工業技術センター 施設機能強化事業 (技術革新課) H30年7月 産業技術イノベーションセンターへ改称 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">山路委員</div>	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	ロボット、AI、IoTなどの活用には、ITの知識を持った人材が不可欠であり、その技術者育成は優先度の高い取組みであると考え。技術者育成人数とともにイノベーションセンターの活用頻度を表す受託試験等による収入も増加しており非常に評価できる。公的な支援機関が人材育成支援や実験設備の整備を通じて中小企業の支援を行うことは、経済的な面から見ても非常に重要であると考え。	
		今後の方針	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	新型コロナウイルスの影響により、県内企業も大変厳しい状況となっている。一方、感染拡大で生産の国内回帰への期待や、抗コロナ製品の開発や3密防止のための自動化や省力化に商機を見いだす企業もある。中小企業の長所の1つは「スピード」であり、アイデアを素早く形にするための支援を期待している。イノベーション創出支援や生産性の向上支援をさらに加速し大きな成果を挙げられる事を期待している。	・本施設には工業系のロボット、3Dプリンタ等の機器や食品系の製造・評価機器を揃え、県内中小企業の支援を行っております。例えば3Dプリンタを活用することで、金型等を作ることなく試作を行える等、企業の商機を逃さない支援を心がけてまいります。また、ロボット導入による3密防止など新型コロナウイルスにより生じた新たな需要に対する支援も行ってまいります。

	事業名	項目	担当委員による事前評価	担当課の評価及び委員の意見に対する回答
21	茨城県工業技術センター 生産性向上支援拠点機能強化事業 (技術革新課) H30年7月 産業技術イノベーションセンターへ改称 山路委員	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	KPIがいずれも目標を上回っており評価できる。生産性の向上、イノベーション創出は中小企業や日本全体にとっての大きな課題であり、コロナ禍を契機とした社会では喫緊の課題である。より成果を出すため「プロ人材拠点」や「よろず支援拠点」など他の支援機関との連携、中小企業に寄り添って支援をできるITベンダーやコンサルタントとのマッチングをさらに進めていただきたい。	・本施設で実施している次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業では、AIやIoT等の次世代技術に関する学びの場の提供や、研究会活動を通じてITベンダーとのマッチングを行っています。生産性の向上やイノベーション創出にはAIやIoT等の技術は非常に重要であるが、産業技術イノベーションセンター単独では支援に限界があるため、他の支援機関との連携やITベンダーやコンサルタントとのマッチングを進め、充実した中小企業支援を行ってまいります。
		今後の方針	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	新型コロナウイルス感染症の拡大は、人・モノの動きの世界的な遮断とともに、企業の重要な経営資源である情報も遮断している。技術開発・人材育成支援などと共に、情報の集約拠点として期待している県内企業も多く、Co-workingスペースやセンター全体の利用を積極的にPRしていただき活用につなげてもらいたい。センターの支援の元、ウィズコロナ社会への急激な変化に際し、その課題を解決するビジネスが本県より数多く生まれることを期待する。	・Co-workingスペース等産業技術イノベーションセンター施設の利用と併せて、ウィズコロナ社会に対応したオンラインの活用などにより積極的な企業支援を行ってまいります。また、本施設で実施している次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業では、次世代技術に関する学びの場の提供から、実際にビジネスプランを構築し事業化へ繋げていくことを目的としており、多くの新ビジネス創出に向けて支援を行ってまいります。
22	市民力による歴史遺産活用まちづくりプロジェクト (観光物産課) 山路委員	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	旧海軍司令部のような歴史遺産を積極的に活用し、平和教育や地域の魅力を高めるスポットの1つとする取組みは、大変価値の高い取組みであると考えます。記念館での物販売上げが目標に達していないが、自然災害やコロナの影響を受けての来場者減が主たる要因が、一人あたりの物販売上げが伸び悩んでいるのかどちらが原因でしょうか。本来の趣旨とは異なるかもしれないが、徳川ミュージアムがアニメ「刀剣乱舞」のヒットで多くの来場者に恵まれたように、映画等とのタイアップは急激な変化の可能性もあり得るため、より魅力的なグッズを揃えておきたい。	一人当たりの物販売上げは増加傾向にあるが、H31年度の来場者数は過去3年と比較して最も少ない状況にあるため、来場者数の減が一因であると考えられる。昨年は、映画「アルキメデスの大戦」のタイアップでオリジナルグッズ販売や企画展を開催した。今後も笠間市や施設の関連団体と連携しながら、話題性のある映画やドラマなどタイアップした事業を展開し、記念館への集客を図っていきたい。
		今後の方針	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	施設改修を目的としたクラウドファンディングが目標金額を達成するなど、多くの方が必要性を認めている施設であると思う。特攻隊という特異な戦闘方法を後世に伝える戦争遺跡としての価値は高く、(当面は難しいが)外国人観光客にとっても興味を持つ施設であると思うので、陶芸体験等とセットで進めたい。	笠間焼と益子焼の焼き物文化が日本遺産に認定されるなど、注目されるエリアにあることから、陶芸体験やロケ地ツアーなど、県内だけでなく県外・海外からの観光誘客を、笠間市と連携しながら促進していきたい。

	事業名	項目	担当委員による事前評価	担当課の評価及び委員の意見に対する回答
23	DMO観光地域づくり推進事業 (観光物産課) 山路委員	事業の評価	本事業が総合戦略のK P Iの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のK P Iの達成に向けて有効であった
		意見	関西や沖縄などの都市の成長をけん引してきた訪日外国人(インバウンド)需要のインパクトは強く、観光産業の競争力強化は大変重要度の高い取り組みである。「海外からのツアー開催数」の増加は地道な取り組みを進めてこられた成果と評価できる一方、海浜公園など注目を集める観光地はあるものの、他の項目は目標を達成できておらず、魅力的な宿泊施設やお土産品の拡充が課題と考える。ミニ東京に終わらないセンスの良い宿泊施設が増えることを期待する。	委員ご指摘のとおり、宿泊観光入込客数(実人数)や観光消費額などの目標をするためには、魅力的な宿泊施設やお土産の拡充が課題であると認識しております。そのため、県では宿泊施設の魅力向上を支援するため、専門家によるコンサルティングを実施しております。また、施設単体への支援だけでなく、県内の宿泊業を活性化させるため、若手経営者による施設間が連携した取組を支援しております。さらに、魅力的なお土産品の拡充のため、お土産品の改良支援を行うとともに、新たに料理にスポットを当て、本県を代表する食事を選定し、重点的な発信に努めてまいります。
		今後の方針	事業の見直し(改善)を行うべき	事業の見直し(改善)を行った
		意見	新型コロナウイルスの感染拡大は観光業界にも大きな影響を与えており、ワクチン等が出来るまでは、それまでの観光とはあり方が様変わりしてくるものと思われる。非接触や抗菌対応、3密の回避や見える化などが旅先を選ぶ上位の基準にもなりえるし、観光地や宿の部屋でお弁当を食べるなど、今までだとあまり良いサービスとは言えなかったものにも客の理解が出てくるものと思われる。観光業に係わる各企業が様々な取り組みをされるものと思うが、個別企業を超えて情報の共有化、県内の観光に係わる方々が良い取り組みにアクセスできる環境が重要となってくると思われる。	委員ご指摘のとおり、今後の観光業には、新しい生活様式に対応したサービス提供等が必要と認識しております。そのため、県では、観光事業者を対象として、新型コロナウイルス感染症と共存する観光をテーマとした研修を実施する予定であります。また、宿泊業の若手経営者による連携促進においては、安心・安全な宿づくりをテーマとし、施設間の情報共有や業界全体の取組促進を図ってまいります。さらに、観光関連事業者が取り組む感染症対策を紹介する動画を作成・配信するなどインターネットを活用した積極的な情報発信に努めてまいります。
24	筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進事業 (観光物産課) 山路委員	事業の評価	本事業が総合戦略のK P Iの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のK P Iの達成に向けて有効であった
		意見	「観光入込客数」、「観光消費額」ともに順調に増加しており評価できる一方、目標値は下回っており一層の取り組みが期待される。近年YouTubeなどの影響でサイクリングや登山、バスフィッシングなどのアウトドアを初めて行うこと事に対してのハードルは下がっており、恵まれた自然環境を有する地としては、新規のアウトドア客を呼び込みたい。手軽に食べられるワンハンドグルメはアウトドアを楽しむための大切な要素の一つと思うので、さらなる商品開発を進めていただきたい。	今年度も引き続き、筑波山・霞ヶ浦エリアの定番となるような土産品や地元グルメの開発支援に取り組んでいるところです。併せて、筑波山・霞ヶ浦の観光資源を活用した新たなアクティビティやツアープログラムなどの開発支援にも取り組んでおり、アウトドア客を呼び込むための仕掛けづくりを推進してまいります。 また、昨年度までに開発をしたワンハンドグルメ等の商品は、観光客が多く集まる観光スポット等と連携し販売促進を行い、観光消費額の向上にも取り組んでまいります。
		今後の方針	事業の見直し(改善)を行うべき	事業の見直し(改善)を行った
		意見	withコロナ的环境下においては、キャンプや手軽なアウトドアの体験ができるグランピングが新しい旅のトレンドとして注目されると考える。都心部から比較的近く、山や湖のような自然が豊かな「筑波山・霞ヶ浦エリア」は、家族連れやアウトドア系の観光客に好まれる環境にあり、体験型アクティビティーの拡充、県内のグランピング施設のさらなる知名度向上に取り組んでいただきたい。	若者や女性、子育てファミリー層をターゲットに、筑波山・霞ヶ浦エリアの豊富な自然資源を活かした体験型ツアープログラムの開発支援を行っているところです。いただいたご意見を参考に、サイクリングや登山のほか、古民家を活用した田舎暮らし体験など、アクティビティーの内容を充実させるとともに、県内の観光スポットやグランピング施設等への周遊につながるようなツアー内容についても検討してまいります。

	事業名	項目	担当委員による事前評価	担当課の評価及び委員の意見に対する回答
25	茨城県立県民文化センター施設整備事業 (生活文化課) 西野委員	事業の評価	本事業が総合戦略のK P Iの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のK P Iの達成に向けて有効であった
		意見	・練習室が整備されたことは喜ばしいことで、今後の活用と、それによる本県文化活動へのよい効果が期待される。 ・利用団体数、学生利用件数について、2月3月にコロナの影響があったことはやむを得ない。1月までの数字では目標が達成されそうだったのか、月別利用状況はどうだったのだろうか。	10月の台風の影響もあり、1月までの月別利用状況については、利用団体数は目標5件/月に対し実績4.1件/月、学生利用件数は目標2件/月に対し実績1.8件/月と、目標を若干下回った経過となっています。
		今後の方針	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	・今後の方針の中で、ホームページへの掲載、県内学校へのチラシ配布等が書かれているが、すでに実施されていること、「取り組みの追加」にあたるものはどれなのか、知りたい。 ・コロナの状況下で、演奏会等が中止になるようなケースも多いが、ホールやグランドピアノ等を練習に貸し出すなど、この状況だから新しく実施された取り組み等も聞いている。文化活動の関係者にはたいへんご苦労の多い中だが、ぜひ、県民文化センターでもいるいるなことに取り組んでいただきたい。事業目的にある「利用者の文化活動の発信や相互の交流」についても、オンラインを活用して実施できる内容、若い人たちに関わってもらえることもあると考える。	・ホームページへの掲載、県内学校へのチラシ配布等は前年度から引き続き実施したものです。新たな取り組みとしては、大ホール等の利用者に対し、リハーサル会場としての練習室の同時利用を勧めるなど積極的な周知を行っています。 ・ホールやグランドピアノ等については、大ホールでスタインウェイ社製のフルコンサートピアノの演奏体験ができる「スタインウェイを体感しよう」事業について、令和2年度から合奏でも活用できるよう要件を緩和したところ。また、御指摘のとおり、コロナの状況下で、演奏会等が中止になるようなケースも多いため、本県出身の若手音楽家を支援する「いばらき応援コンサート」を新たに始めたほか、高校の吹奏楽部等を対象に密にならないステージ利用方法による思い出づくりコンサートを提案することなどを検討しています。 ・今後とも、「利用者の文化活動の発信や相互の交流」が図られるよう、「新しい生活様式」への対応を考慮した県民文化センターの活用方法を検討し、本県の文化振興を図ってまいります。
26	ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業 (農業技術課) 金子委員	事業の評価	本事業が総合戦略のK P Iの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のK P Iの達成に向けて有効であった
		意見	産出額がH30年度では目標を1割程度下回ったが、市況の影響もあるものと考えられる。また種苗の提供と、産出額、新規農業従事者、というKPIの間に時間的なラグが生じることも考慮に入れる必要がある。今年度以降の取り組みに注目する。	
		今後の方針	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	新品種の開発、政策額の増加、農業従事者の増加、の間には時間的なラグがあるが、これをKPIの設定にどのように勘案しているのかを示してもらいたい。またこの計画は、生産面の観点から作られている。どのように消費面の動向を把握し、それを種苗の開発等に還元していくのか。この意味でのPDCAの観点を入れてもらいたい。	新品種は開発後、生産者への普及期間を経てから生産が拡大する傾向にあるため、品種の供給、産出額および農業従事者の増加には時間的なラグが生じる。この時間的なラグを勘案し、KPIは数年前に開発され普及期間を経た品種の供給数を設定している。 消費面の動向の種苗開発への還元については、新品種開発を計画する際に市場関係者や販売業者等の意見を聴取し、計画に反映している。また、開発中より品種候補に対する意見を毎年聴取し、消費動向を踏まえた品種開発を進めている。

	事業名	項目	担当委員による事前評価	担当課の評価及び委員の意見に対する回答
27	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト (科学技術振興課, 技術革新課) 木ノ本委員	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見等	KPI項目 及び について、実績値がすでに最終年度の指標値を上回っており、有効と評価できる。	
		今後の方針	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	継続的な支援が効果の最大化に貢献すると考える一方、事業「近未来技術社会実装推進事業」については、研究会等の開催が目的ではないため、県内関連産業の振興のためにも社会課題の解決や規制緩和の実現に至った事例創出が不可欠と見料。事例創出に向けたPDCAを機能させるため、実用化された技術等の定着・普及状況までフォローすることを期待したい。事業「グローバルニッチトップ企業育成促進事業」については、製品化に偏重せず、販路にあたる海外市場のニーズを初期よりの確に捉えるなど、市場志向の徹底を求めたい。	事業「近未来技術社会実装推進事業」については、研究会の開催や実証試験をとおして、ユーザーの利便性が向上するよう改良することで実装に至った事例や、技術の有用性が認められ市に導入された事例など、社会課題の解決に資する優良事例が創出され始めている。規制緩和等に関しては、新技術を用いた道路点検手法の採用や、実証試験に係る公立病院とのデータ連携支援等について、関係省庁に依頼をしているところであり、今後も新技術導入にあたって障害となる規制等については関係省庁と協議を行っていく。 また、実用化された技術等については、企業へのアンケートによる追跡調査により、定着・普及状況をフォローするとともに、普及に至らない製品について、普及するために必要な課題の調査を行っている。優良事例を創出できるよう、普及に至らない要因を精査し、技術が定着・普及して社会課題を解決し、産業振興につながるよう、取り組んでいきたいと考えている。 なお、「近未来技術社会実装推進事業」においては、KPI項目「本県に集積した科学技術を活用し開発したロボットや医療・介護機器等の製品化、サービス化の件数」について、旧ロボット等次世代技術実用化推進事業(H28 H30)と合わせ、17件(31件中)の実績を上げている。 事業②「グローバルニッチトップ企業育成促進事業」については、委員ご指摘のとおり、海外市場のニーズを初期からの確に捉えるのは必要不可欠と考える。引き続きJETROやいばらき中小企業グローバル推進機構等と連携し、海外市場の動向やニーズの把握に努め、県内企業の市場性を意識した製品開発を支援していきたい。
28	いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト (科学技術振興課) 木ノ本委員	事業の評価	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった
		意見	KPI項目 から のすべてで指標値を上回る結果であり、有効と評価できる。2年目の成果としては今後に期待が持てる内容である。	
		今後の方針	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させるべき	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる
		意見	各種の支援事業が一体的に宇宙ビジネスの盛り上がりにつながることを期待。継続性確保のためにも、引き続きプラットフォームの自立化を念頭に置きつつ、外国・外資系企業やファンド等までも事業連携や誘致の対象として検討し、世界に通ずる拠点確立を目指してもらいたい。	プラットフォームの専門家を活用した宇宙ベンチャーの事業化及び県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入支援に加え、グローバルビジネス支援チームとの連携による外資系の宇宙ベンチャーの誘致や、海外展示会への出展支援等といった外国企業との協業・取引成立に向けた支援を実施し、世界に通ずる宇宙ビジネス拠点形成に向けた取組を発展させていく。